



1 「新たな都市像」の策定に関して

10年後の「新たな都市像」における本市の人口減少・少子高齢化等の概要と行政経営に当たっての諸課題の視点について。どのようなキーワードをもって新たな施策を具現化させ、「世界の共創文化都市」の創造と「国際的文化産業都市」としての伝統の引継ぎと発展策について。「金沢美術工芸大学」や「新市民サッカー場」の活用と「文化芸術とKOGEIアクションプラン」と民間との包括連携協定の締結と「新たな都市像」の中での位置づけと施策展開について。本市の景観と高さ制限が生んできた効果や眺望に対する考え、高さ制限の緩和に値する公共への貢献、「木の文化都市推進計画」推進への統制機能の検討について。「都市再生特別地区」制度導入のメリット、デメリットの判断と政策形成過程、景観審議会を含めた外部委員会の検討、市民に見える形での提案と手続について。「都市再生緊急整備地域」準備協議会、「都市再生特別地区」の対象範囲、「都市再生安全確保計画」について。日銀金沢支店跡地について、馳知事の発言や市民アンケート、「日本銀行金沢支店跡地あり方検討懇話会」委員の意見や要望を踏まえた市長の考えと活用の協議、「10年後の都心軸のあり方」とまちづくりについて。「金沢広坂合同庁舎」についての馳知事の方針と市長の考えについて。金沢港の目指すべき姿を描く「将来ビジョン」についての馳知事の発言を受けての対応と金沢港一帯の整備と市所有の塩漬け地の利活用について。「石川県成長戦略」策定の有識者会議における本多町一帯の緑地化と金沢歌劇座の整備論議の現状と「新たな都市像」への位置づけについて。馳知事と県をはじめ、中央都市圏、姉妹都市、他自治体、市民とのそれぞれの共創と施策展開に対する市長の発信力について。これまで述べた各事業の新たな都市像での具現化のためのロードマップ、財政計画と整備手法における民間活用の検討、URの調査検討結果と連携協定の内容について

2 「第7期ごみ処理基本計画」と環境省の「廃棄物処理施設整備計画」に関して

高齢者人口が年々増加していくことに伴って紙おむつごみ処理問題が深刻化する本市の取組について。「第6期ごみ処理基本計画」のPDCAにおける検証と評価、「第7期ごみ処理基本計画」の策定における見直し視点について。東部環境エネルギーセンターの整備に関する現時点での検討状況並びに先送りとなっている理由、施設規模の確定時期について。東部環境エネルギーセンターの新工場建設候補地と環境アセスメント、建て替え見込額並びに財源確保、西部環境エネルギーセンターの基幹改良工事と整備見込額、今後の整備計画と財源確保について 職員数減少の中での保有施設の有効地活用、延命化や新施設の建設整備等の専門部署の設置並びにごみ処理施設と焼却施設を介した新たな産業創出の検討について

「新たな都市像」の策定に関して

問 どのようなキーワードで新たな施策に取り組み「世界の共創文化都市」の創造と「国際的文化産業都市」としての伝統を発展させるのか。

答 伝統文化のみならず、人と暮らしに関わる広義の文化こそが「金沢らしさ」の源泉であり、それらを継承・発展させ変革していくことで、「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を実現する。また、「すべての人々と共に、心豊かで活力ある未来を創る」という副題のとおり「共創」をキーワードに取組を推進していく。この考え方は、個性に満ちた魅力ある都市の創造を推進する「国際的文化産業都市」の理念にも合致する。(市長)

東部環境エネルギーセンターの再整備について

問 東部環境エネルギーセンターの再整備の現時点の検討状況と先送りとなっている理由について聞く。

答 指定ごみ袋収集制度導入を機に、ごみ量は大幅に減少しさらなるごみ排出量の削減に取り組むことで、施設の延命化を一層図ることが可能となったことから、ごみ量の推移等を十分見極め、必要となる施設規模等を決定することとした。新たな処理施設の整備には、基本構想、環境アセス等に期間を要するため、これまでの本市の施設整備や他都市の状況等を踏まえ、ごみ処理基本計画の策定と並行し必要な検討を行っている。(市長)

「金沢世界都市構想」でも、文化観光推進法に基づき、国から認定を受けた「兼六園周辺文化の森」地域計画が重要視されており、隣接地には民間施設や金沢歌劇座もありますが、このエリアの整備並びに金沢歌劇座整備論議の現状と「新たな都市像」での位置づけについて、市長のお考えをお尋ねします。

それら以外にも「茶道会館」、県西部緑地公園再整備事業、旧知事公舎、二の丸御殿整備等々、本市のまちづくり施策とも深く関わる事案に対する馳知事の踏み込んだ発信力が際立ち、金沢市内における県事業に関連して、「金沢市に応分の負担を求めるべきでは」との県議の声もあると側聞します。

そこで、馳知事と県をはじめ、中央都市圏、姉妹都市、他自治体、金沢市民と、それぞれとの共創の施策方針を明確に示す、村山市長の発信力を強く求めますが、市長のお考えをお尋ねします。

「新たな都市像」は10年を目標年次としていることから、その遂行には短期・中期・長期といったロードマップも必要で、当然、財源の裏づけも担保する必要があります。

本市の9月議会において、令和5年度の中期財政計画が示されていますが、令和7年度には最大41億円の収支不足が生じるとしています。

今後、自治体の基準業務システムの「標準化」に関する移行費に約20億～30億円が見込まれており、市立病院再整備事業、卸売市場再整備事業、老朽化する小中学校の建替え等々に加え、喫緊の課題であるはずの東部環境エネルギーセンター新工場建設と西部環境エネルギーセンターの整備も不可欠です。

それらの財源確保の観点から、整備手法に関する論議も必要と考えます。市立病院の「再整備基本構想検討委員会」では、従来方式やECI方式をはじめとした、各整備手法の検討・評価を行うとの報道があります。

馳知事は、県西部緑地公園再整備事業に関連し、PFIと従来方式との整備手法の見直しの可能性にも言及しており、URの調査検討業務内容には整備手法項目も含まれていました。

そこで、来年度予算編成は、新たな都市像の具現化に向けた行動計画と予算編成を連動させるとしていますが、先述した各事業の新たな都市像での具現化のためのロードマップ、その財政計画と整備手法における民間活用の検討、URの調査検討結果と連携協定の締結内容について併せてお尋ねします。



玉野 道（「道」と書いて「まこと」と読みます。）

昭和24年6月金沢市玉鉾町に生まれる。米丸小学校、泉中学校、金沢市立工業高校機械科を卒業。北國新聞社制作局印刷勤務を経て、現職。平成3年4月金沢市議会初当選以降、現在9期目。家族は妻・長女・次女・長男の5人。

自宅：〒921-8002 金沢市玉鉾3丁目123 / 事務所：〒921-8006 金沢市進和町19番地2 TEL 076-291-1245 / FAX 076-292-4133 / MAIL tama@nsknet.or.jp



ホームページ



Facebook

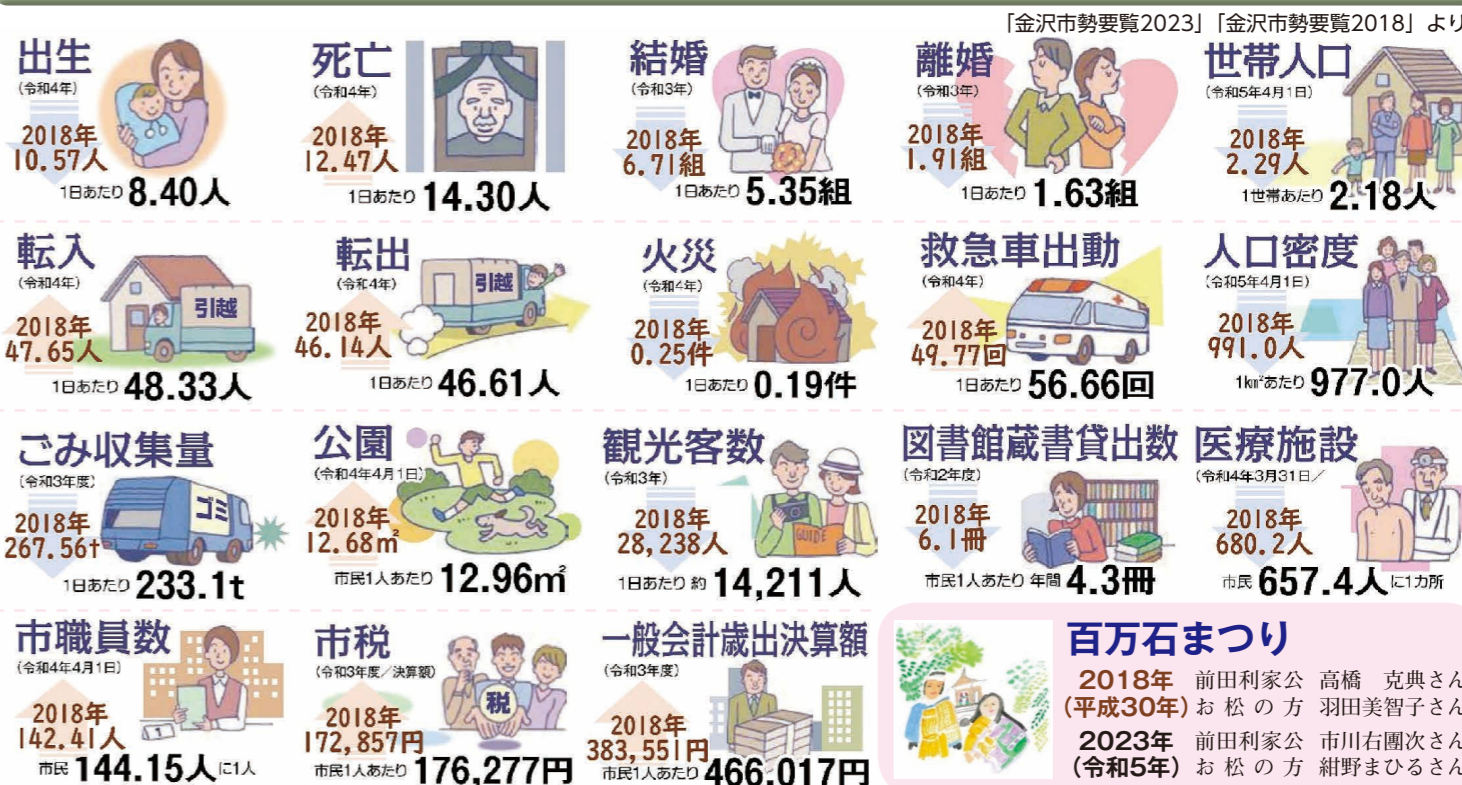


玉野 まこと通信

Tamano Makoto Communication

No. 86
2024年5月発行

金沢市政概要 2023年 × 2018年



令和5年12月議会 議会質問から「新たな都市像」

質問の1点目は、「新たな都市像」の策定に関して、です。

総務省が、この7月に公表した合計特殊出生率は過去最低の1.26と、人口維持に必要とされる「人口置換水準」の2.07に遠く及ばない現状に、「少子化の進行は危機的な状況で日本の静かな有事と認識すべき」との声さえあるなか、人口減少、少子高齢社会で何が起きるのか、事実に基づいた正しい理解と「人口減少・少子高齢化に耐える社会の創設」の必要性が指摘されています。

また、社会保障制度と財政の持続可能性の模索に、「2024年問題」や「2025年問題」等々、これから起こり得る社会問題を前提とした「新たな都市像」の論議が求められています。

3人に1人が65歳以上の「超高齢社会」、高齢化に伴う「老老介護社会」、「ひとり暮らし社会」の本格化、空き家や生涯未婚層の増加、地域の居住環境格差と町内会運営の困難さの高まり、公民館や地区協会の運営課題、消防団員や民生委員の定数欠員の常態化など、地域社会の機能維持の難しさも身近な問題として実感する現実が日に日に迫るなか、全国を見渡すと新たな「地域運営組織」の設立や「地域予算制度」を導入している自治体も現れています。

こうした厳しい現実を踏まえた上で、10年後の金沢を目標年次とする「新たな都市像」の策定には、データに立脚した施策立案の下、現行制度の見直しや地域社会の変革を急がなければなりません。

そこで、「新たな都市像」の策定において、市政を取巻く環境の変化や人口減少・少子高齢化の進展も課題として捉えておられますが、市長が描かれる10年後の「新たな都市像」における本市の人口減少・少子高齢化等の概要と行政経営にあたっての諸課題の視点について、お尋ねします。

「新たな都市像」の策定においては、昭和60年度に策定された「金沢市基本構想」に掲げられた「市民本位」「豊かな人間環境の構築」「国際的文化産業都市」の3つの理念に、金沢の歴史や個性、価値観などを礎とした普遍的な考え方を引き継ぎ継承すると述べられています。山出市政においては、『金沢世界都市構想』が策定され、『保存と開発』をまちづくりの基本に、伝統工芸や伝統芸能の育成に加え、古い街並みにガラスを用いた近代的な建築物である「金沢21世紀美術館」、「もてなしドーム」や、「鼓門」に象徴される金沢駅周辺整備など、『金沢』の名前を世界に広めたレガシーを刻むとともに、現代アートを新たに取り入れ、また、新幹線駅に能楽の鼓を象徴させるなど、『新旧の対比』をキーワードに金沢でしかできない『世界都市』の具現化に努めてこられたと私は考えます。

また、山野市政では、『世界の交流拠点都市金沢をめざして』が策定され、文化のまちにスポーツという視点を新たに加え、金沢マラソンの開催、各種プロスポーツへの支援、金沢プールの建設とフランスナショナルチームの招致など、『国内外からの集客』というキーワードをもって、『交流拠点都市』の具現化に向けた取り組みが行われてきた様に思います。



1 本市の「社会福祉協議会」と「放課後児童健全育成事業」に関して

「地域力の再生論議と施策の実施」における市社会福祉協議会の位置づけと役割、運営体制の問題点と諸課題、それらの解消策並びに内包している問題点と課題の可視化について。アンケート等の結果の受け止めと施策や計画等への反映と、市、市社協、地区社協の組織間の関係性及び委託事業の在り方、その実施内容に関する実施責任、二重委託契約とも言える支出手法について、並びに地域格差を考慮した委託の見直しについて。本市の放課後児童健全育成事業の現状と問題点、課題と改善への取組について。次期「かなざわ子育て夢プラン」策定における放課後児童健全育成事業の今後の方向性と放課後児童クラブにおける障がいのある子どもの受入れについて。放課後児童健全育成事業における地区社協の法人化及び今後の運営体制を含め、在るべき姿について。各地区社協への支援と協力並びに負担軽減と地区社協も運営に関わっている児童館ガイドラインの改正も踏まえた対応と今後の整備の方向性について。

2 「中央卸売市場再整備基本設計業務委託」に関して

出荷要請活動並びにその成果と法改正時代における開設者としての責務と経営展望について。物流機能と情報機能がメインであるはずの再整備工事設計委託業務の公募型プロポーザルと選定委員選考の在り方と情報公開に関する考え方について。再整備事業における特色と留意点並びに国交付金を念頭に置いた事業計画と食品合理化計画の作成、ストックポイントの施設内容と規模及びローリング方式整備手法との関係性と使用料への影響について。再整備事業後の減価償却費、企業債（借入金）に係る元利償還金の支払いなどの経費増加等の収支見込み、財政計画について。金沢市のまちづくりの観点からの卸売市場再整備事業の位置づけ並びにその方向づけ、市場通り商店会の活性化と中小企業振興策について。設計者と市場関係者、開設者の三位一体となった合意形成について。本市の食文化政策推進体制と取組並びに産業振興における卸売市場の位置づけと活用について。



黙祷を捧げて金沢公設花き地方卸売市場初市



金沢中央卸売市場水産物部の初市



中央市場青果部トマイチ



金沢スタジアム完成記念式典



金石・出張輪島朝市



金沢Fリーグ開幕戦



金沢市民スケート基礎教室



恒例の長町武家屋敷界隈の犬野庄用水清掃活動



FCビバーチェジュニア卒団式



がる新神田



金沢市病児保育連絡会の要望活動



ボランティアの皆さん有り難うございます



犀川・伏見川堤防清掃活動

社会福祉協議会について

問 市社会福祉協議会の位置づけと役割、運営体制の問題点や諸課題、その可視化について聞く。

答 市社会福祉協議会は、社会福祉法に規定された市町村社会福祉協議会であり、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することのできる福祉のまちづくりの実現を目指し、地域住民や福祉・保健・医療・教育機関など、様々な人の参加と協力を得て活動している。本市としても、地域福祉の推進を図るため、必要に応じ業務委託を行っており、運営に当たっては法令に基づき市内の社会福祉事業者等が参加した理事会及び評議員会にて適切に行われていると認識している。（市長）

中央卸売市場再整備基本設計業務委託について

問 設計者と市場関係者、開設者の三位一体となった合意形成について聞く。

答 現在、プロジェクトチームによる検討会が青果部、水産物部ともに週1回の頻度で開催されており、今回選定された設計者は、今後、この検討会に出席する。また、方針や計画、レイアウトや区画割などの重要事項については、卸会社の経営陣と仲卸組合の理事等による会議での議論を踏まえて決定する。これらを重層的に議論し、市場事業者、開設者、設計者の共通認識のもとで、設計案を取りまとめていく。（卸売市場長）

歴代市政

『伝統とは、革新の積み重ねである』という言葉がある様に、歴代市長は目指すべき都市像の具現化に向け、新たな視点を取り入れることで、金沢を創造・発展させてきたと考えます。

そこで、「自分はよそ者であるが、よそ者だからこそわかる金沢の良さがある」と村山市長ご自身が述べておられますが、どのようなキーワードをもって新たな施策に取り組みられ、『世界の共創文化都市』の創造と『国際的文化産業都市』としての伝統を引き継ぎ発展させるのか、お尋ねします。

併せて、村山市政において完成をみた『金沢美術工芸大学』や『新市民サッカー場』を今後どのように活用していくのか、さらには、「文化芸術と工芸のアクションプラン」の見直しや民間との包括連携協定の締結も視野に入れて取り組まれるとの報道もありますが、これらについても、「新たな都市像」の中で、どのように位置付け施策展開を図ろうとされるのか、お尋ねします。

次に、金沢駅前の旧都ホテル跡地についてです。報道によれば、事業者の開発を喚起させるため、既存の高さ制限を緩和できる国の「都市再生特別措置法」による「都市再生緊急整備地域」の指定並びに「都市再生特別地区」の設定を県と共に進めるとしています。

「本市の景観形成の施策展開と制度は、昭和41年公布の「古都保存法」に触発された、当時の「金沢経済同友会」が「保存と開発委員会」を結成し広報活動を展開。高さ制限についても「金沢経済同友会」を母体とした「金沢景観トラスト運動」の先見の明が生み出した制度です。

この制度を一つの礎に、本市の歴史的・文化的景観が長年にわたり形成され、金沢らしさの整った街並みや美しい眺望景観の形成が市民意識との共有の下に創出されてきたことを考えると、制限を緩和するには相応の理由と公共的な貢献を求められるはずと推察します。

近年、脱炭素社会への転換と「2050年のカーボンニュートラルの実現」に向け、木造建築の規定変更を伴う建築基準法の改正や、国産木材の利活用拡大による森林産業の健全化など、国の方針に基づく都市の木造・木質化への新たなまちづくりへの取り組みが普及期に入ったと言われてしています。

折しも、「木の文化都市」の継承と創出を標榜する本市で「建築とまちづくりを考える」「木の文化都市から考える」金沢・建築文化フェスタが開催されました。

そして、尾張町の旧菓子文化会館を解体し、泉鏡花記念館との一体的な再整備で「木の文化都市」を象徴する建築物とする方針や、「木の文化都市推進計画」の取り組みを進めるための「総合的なデザインや表現を統制する機能を検討する」と市長が述べられたとの報道もあります。

そこで、市長は金沢の景観と高さ制限が生んできた効果や「通りの眺め」も含めた眺望景観について、どうお考えなのでしょうか。また、旧都ホテル跡地と世界で最も美しい駅の一つに選出されている金沢駅と鼓門との一体性を念頭に、高さ制限の緩和に値する公共への貢献をどのように求めるお考えなのでしょうか。

「木の文化都市推進計画」の統制機能の検討と併せてお尋ねします。「都市再生特別地区」の設定には、都市の再生に向けた大きな方針が求められるだけに、一企業の敷地単体で指定されることはないかと推察しますし、幅広い提案内容も評価対象となるなか、全ての履行を都市計画で担保することは至難とも言われています。

そこで、同制度の導入によるメリット、デメリットをどのように判断し、どのような政策形成過程を経て決定されるのでしょうか。また、景観審議会を含めた外部委員会による検討など、市民に見える形での提案と手続きをどのようにお考えなのでしょうか。

また、「都市再生緊急整備地域」指定への準備協議会や、「都市再生特別地区」設定の対象範囲、都市再生の概要を示す「都市再生安全確保計画」の策定と手続きについて、併せてお尋ねします。

さて、金沢市都心軸基礎調査が独立行政法人都市再生本部（UR）において行われ、まちづくりに関する連携協定も結ばれています。その都心軸に位置する日銀金沢支店跡地について、市長は「取得する意向を示し、中心市街地の活性化、都心軸の再興に向け、年明け早々に活用策をまとめる」と語ったとの報道がありました。そこで、跡地取得の手続き、取得時期並びに取得想定額、既に実施されている市民アンケート結果や「日本銀行金沢支店跡地あり方検討懇話会」の意見と要望を踏まえた活用策の取りまとめ手法、取得までの跡地の利活用に関する日銀側との協議のお考えをお尋ねします。

また、北陸新幹線敦賀開業を控え北陸3県をカバーする交通アクセスも整いつつあるなか、日銀の移転をはじめ多様な業種業務の拠点性の高まりと広域都市機能の集積により、新たな都心を形成しつつある「金沢駅西新都心」と、都心軸の機能集積が変わりつつある中心市街地の「都心軸の再興」と表現された「10年後の新たな都市像」における「都心軸のあり方」とまちづくりについて、市長にお尋ねします。次に、老朽化が進む「金沢広坂合同庁舎」について、石川県と本市が北陸財務局に対して移転を求める要望書には、「一帯の歴史空間の風格をさらに高める観点から将来構想を検討する必要がある」と記されており、北陸財務局側は、県と市からまちづくりの観点で跡地の利用計画が示され、移転先の用地が確保された上で移転を求められた場合には「国として検討を進めたいとした」との報道もありました。

そこで、馳知事は「市と連携し、建て替えは現在地以外を検討するよう国に申し入れる」との方針を示していますが、日銀跡地との関連も含め、市長のお考えと今後の対応についてお尋ねします。

次に、金沢港の目指すべき姿を描く「将来ビジョン」について、馳知事は「港湾法に基づく分区制度を活用し、会員制リゾートホテルの進出計画も含め、総合的に賑わいを創出したい」とし、重点戦略と施策案も示されています。

金沢港の周辺整備と都市計画の見直し、塩漬け状態にある市所有地も含めた利活用について、以前にお尋ねした事がありますが、「同ビジョン」の重点戦略と施策案が示されているなかでの、金沢港一帯の整備と市所有地の利活用も含め市長のお考えをお尋ねします。

また、「石川県成長戦略」の策定を担う有識者会議は、本多町の旧県立図書館や老朽化が進む近隣の県社会福祉会館、旧職員会館を移転して跡地一帯を緑地として整備することを提言し、「金沢の新しい都市像を発信する材料にすべき」としています。